

○鍛えられる地元懇談会

地元で懇談会を続けていると、沢山の政策課題が出されてきます。

「中川さん、民主党は小沢さんで大丈夫か？この9月には、小沢さんで行くにしても議員による信任投票は、ぜひやって欲しい。」「金が足らんからすぐ増税の話は、けしからん。社会保険庁はどうした。議員宿舎も贅沢すぎるというではないか。無駄遣いをもっと徹底して改めなければだめだ。」「四日市の病院をなんとかして欲しい。信頼感が出ないから、名古屋まで行かなければならない。」「鈴鹿は、道路が遅れている。道をつけるのになぜこんなに長いことかかるのか。」「犯罪がとてつもなく広がっている。不安だ。」等々。

こうした多種多様な話の一つ一つに取り組むために、市議会や県議会の議員さん達と、民主党「住民の声を実現する会」を立ち上げ、がんばっています。

国会で取り組む課題。

まず、外国人労働者の受け入れ枠の作り方と国内での位置づけを再考すること。特に、研修に名を借りた中途半端なごまかしは、外国人だけでなく、長期的には、日本にとってもマイナス。

鉄道やバスの乗車率が下がり続け、道路の渋滞はひどくなる一方の地方都市。こうした現状に、道路を作り続けるだけでは、限界がある。通勤相乗り、時間による一方通行の設定、新しいコミュニティー交通に対する補助金の見直しや鉄道の線路と電車の経営分離など、身近な総合交通戦略を国の仕組みで可能にすること。

工場誘致で雇用が増えたものの、そのほとんどが、派遣会社経由や期限付き季節工。派遣依存に歯止めをかける。同時に、年金、医療の社会保険加入をさらに厳しく義務付けする必要がある。さらに、私達が本当に頑張らなくてはならないのは、工場誘致でなく、本社誘致。東京に本社を置くより、地方都市でゆとりを持って活動するほうが、企業にとってメリットが

ある社会制度を日本につくり出すことです。

地方議会でも取り組んで欲しいことが幾つかあるので、皆さんにお願いしています。

これからの一般競争入札制度では、価格競争だけで決めずに技術や質を加味することが求められます。ましてや、くじ引きなどは、役所の責任放棄です。そこを判断する技術屋が不在だといわれる。国からの権限委譲で、産廃や公害などの環境基準の現場検査や監督、建築物などの確認申請の許可、警察の世界レベルの組織犯罪対応などに高度の学識と専門性を備えた人材が必要な時代。各自治体は、これまで逆さまの人事をしてきました。ジェネラリストを育てる名目で技術屋を排してきました。民間の技術活用しないのであれば、その仕組みとルールを早急に作ることが求められます。

地方の自立。公共調達の7割以上は、法人事業税や市民税を払っている地元業者に発注することなどを求める、「地元発注推進条例」のようなものを作ってもらえないかと思います。大手に地方経済が侵食されてくる中で、地方議会がまず意地を見せてくれればと、思います。

地域懇談会は、身近な政策立案の宝庫です。実現に向かって頑張ります。

○大矢知産廃と県

四日市の大矢知地区の産廃問題がネックになって、「市自体の中核都市申請を見合すような話を県がしているとすれば、けしからん。」と前号で書きました。その後の確認で、県は、四日市が中核都市になるべきではないとは指導していないし、誤解だったと分かりました。さらに、知事と市長が先日の合意で「大矢知問題については、県が責任を持って解決していく」確認ができたようです。迅速に対応して、地元住民の意向を汲み取る方向で話し合いが進んでいることを評価したいと思います。